

「北海道における緊急事態措置（改定）（道案）」に対する主な意見

1 有識者・専門家等の意見

1-①

道内では新規感染者数や療養者数に減少傾向は見られるものの依然として高い水準にあることから、対策を継続することについては理解する。今後は、特に病床使用率の高い札幌での必要な医療の確保並びに各地で発生している事業所や学校でのクラスターに対して重点的に対処する必要があると考える。

1-②

道案について異論なし。
行楽地や彼岸の墓参りなど、人出が予想されるため、連休前から不要不急の外出自粛や感染対策の呼び掛けを強めていただきたい。
秋の全道大会などが行われる部活動については、各学校の感染対策の強化はもちろん、対策内容について専門家の評価を仰ぐ機会を設けてはどうか。

1-③

緊急事態宣言の延長に至る国の判断基準がわかりにくい。自治体側として、基準に則った判断や対応をしていく必要がある。

1-④

道案に異論なし。
医療のひっ迫を防ぐため、緊急事態宣言の延長は重要なことだと考える。

1-⑤

休業中の飲食店にはぜひ円滑に協力金の支払いをお願いしたい。

1-⑥

道案に異論なし。
ただし、国において、今回、なぜまん延防止等重点措置に移行しなかったのか。いろいろな基準数値はクリアしており、飲食店をはじめとする制限を受けている方々からすると分かりにくいのではないかと。より具体的かつ丁寧な説明をお願いしたい。
また、全国的な統一基準を基に判断しかねる場合は、総合的な判断となると思うが、自治体の意見・業界団体等の意見の聞き取った上で最終的な判断になるよう期待する。

1-⑦

緊急事態宣言が9月末まで延長され安心している。現在の感染状況では厳しい措置はやむを得ない。この間に道民へのワクチン接種を更に加速し、また、新北海道スタイルを継続して、新規感染者数が減少することを期待する。

2 市町村・関係団体の意見

2-①

道案について同意する。
なお、飲食店等に対する休業要請の措置期間が延長され、長期間に及ぶことにより、食材の卸業者等への影響が更に拡大することが懸念されたため、幅広い業種に対する支援について、国への要請も含め検討いただくようお願いする。

2-②

全道単位では、感染状況等の改善が見られ、特に、札幌市を除けば、各指標が大幅に改善されている。そのため、一般措置区域に住んでいる道民にとっては、強い対策を継続することに理解が得られにくいことから、長期間にわたる自粛をお願いするにあたって、丁寧な説明をお願いしたい。

2-③

医療現場は引き続き厳しい状況が続いており、国による「緊急事態措置」の延長はやむを得ないものと受け止めている。当会としても、「職場への出勤抑制」や従業員の日常生活における「20時以降や週末の外出を控える」「混雑した場所への外出を半減させる」等の対策を会員企業に改めて周知徹底していく。

道におかれては、特定措置区域の飲食店・商業施設等や一般措置区域の飲食店等に対して、今回延長される対策への理解と協力が得られるよう、対策の効果や必要性について丁寧に説明をいただきたい。

また、支援金等の万全の支援をお願いする。

感染拡大を収束させるための鍵であるワクチン接種については、供給されたワクチンを無駄なく迅速に消化する工夫やワクチンに関する正しい理解を促進する広報等により、特に若年層への接種の加速化を更に強力に推し進めていただきたい。

一方、9月8日の国の分科会において、新たな「緊急事態措置の解除の考え方」が提示・議論されたと承知している。今後、解除に対する考え方が変わる際には、関連する新たな指標等も含めて、道民や事業者に対して分かり易く且つ丁寧な説明を行っていただきたい。

2-④

意見はないが、国の基準を満たした場合にあっては、期限を待たずに直ちに解除するよう求める。

特に、教育旅行に関しては、道の支援措置を活用することにより、万全な感染防止対策を講じた中で実施することは十分可能なため、早期の解除を切にお願いする。

2-⑤

道の対策において、一般措置区域では、住民及び滞在者に対して黙食の実践を要請しているものの、より強い対策が求められる特定措置区域では要請されておらず、道民に対するメッセージとしては不十分なため、『「食事は4人以内など少人数、短時間で、飲酒せず、大声を出さず、会話の時はマスクを着用する（「黙食～食事は静かに、会話はマスク～」の実践）」の一文を追加するのが適当と考える。

2-⑥

今回の改訂は政府の延長決定に沿ったものであり、本対策の効果を最大限にすべく、「PDCA」をしっかりとまわし、その状況についても適宜情報発信に努めていただきたい。

また、解除基準を充足した場合には、速やかに政府に解除を求め、感染状況に応じた社会経済活動レベルを復元願いたい。長期間に亘り営業自粛を続けている飲食店は既に限界を超えており、次のステップとしての「行動緩和」に対応すべく、道として率先して取り組んでいただきたい。

全国よりも1ヶ月長くコロナ禍との戦いが続き、疲弊している本道にとって、政府の知見・支援を得て、1日も早く社会経済活動の正常化に向けた取り組みを始動させることは、道民に希望を持たせることにもつながる。わが国に貢献する北海道の姿勢を示す好機を生かしていただきたい。